

法人名 (財)山梨県郡内地域地場産業振興センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 横内正明		所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課		
所在地	富士吉田市上吉田2277-3		電話番号	0555-24-4406		
ホームページURL	http://www.fsp.or.jp		E-mailアドレス	info@fsp.or.jp		
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成2年10月31日		
主な出資者	出資順位	出資者名			出資額	出資比率
	1	山梨県			13,950 千円	46.5 %
	2	富士吉田市			6,975 千円	23.3 %
	3	都留市			922 千円	3.1 %
	4	大月市			912 千円	3.0 %
	5	忍野村			800 千円	2.7 %
	6	河口湖町			699 千円	2.3 %
	7	上野原町			656 千円	2.2 %
	8	山中湖村			543 千円	1.8 %
	9	西桂町			508 千円	1.7 %
	10	富士吉田商工会議所			500 千円	1.7 %
	その他	41 団体(者)			3,535 千円	11.8 %
設立の経緯等	郡内地域の産業は、繊維産業と富士山周辺の観光地としての第三次産業とが、中核産業として位置付けられてきた。しかし、近年機械金属工業やプラスチック工業が地域の中核産業として育ちつつある。これらの地場中小企業の抱える課題の解決を支援し、自立自主性のある企業群の育成や先進的な地場産業の創造を推進する拠点として設立された。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1	産地等地域活性化支援事業(18)、地場産品展示・普及等支援事業(19、20)	4,533	2,252	4,287
事業2	fujiiはぎれアートコンテスト	1,665	1,694	1,277
事業3	特色ある企画展と夏休み子どもクラフト体験教室	921	841	703

【組織】

	年度	平成19年度				平成20年度					平成21年度					
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1		1
	理事(非常勤)	31		2		29	30		2		28	29		2		27
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	35		2		33	34		2		32	33		2		31
	計	69	0	6	0	63	67	0	6	0	61	65	0	6	0	59
職員	管理職	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	一般職員	4	3		1		4	3		1		4	3		1	
	臨時職員	0					0					0				
	非常勤職員	3				3	3				3	3				3
	計	9	3	1	1	4	9	3	1	1	4	9	3	1	1	4
プロパー職員の年齢構成(H22.4.1現在)		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収		
		男性		1					1	役員		※		(千円)		
		女性			2				2	常勤		※		(千円)		
		合計	0	1	2	0	0	0	3	職員		31		3,411		

※常勤役員は1名であり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	90	90	240	150
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	14,806	14,422	13,729	△ 693
	自主事業収益	16,380	14,963	13,429	△ 1,534
	受取補助金等	70,278	101,555	87,135	△ 14,420
	雑収益	1,102	1,217	1,201	△ 16
	経常収入 計	102,656	132,247	115,734	△ 16,513
	事業費	4,439	2,000	5,158	3,158
	うち人件費				
	管理費	105,717	135,525	129,812	△ 5,713
	うち人件費	39,826	40,261	39,059	
	経常支出 計	110,156	137,525	134,970	
	当期経常増減額	△ 7,500	△ 5,278	△ 19,236	△ 13,958
	経常外収入	21	0	28,763	28,763
	経常外支出		△ 101	22,243	22,344
	当期経常外増減額	21	101	6,520	6,419
当期正味財産増減額	△ 7,479	△ 5,177	△ 12,716	△ 7,539	
正味財産期首残高	512,586	505,107	499,930		
正味財産期末残高	505,107	499,930	487,214	△ 12,716	

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	11,000	8,260	14,163	5,903
	固定資産	671,453	640,093	590,698	△ 49,395
	資産 計	682,453	648,353	604,861	△ 43,492
	流動負債	9,685	7,068	10,828	3,760
	うち短期借入金				0
	固定負債	167,661	141,355	106,819	△ 34,536
	うち長期借入金	157,800	130,570	103,340	△ 27,230
	負債 計	177,346	148,423	117,647	△ 30,776
	正味財産	505,107	499,930	487,214	△ 12,716
	うち基本財産への充当額	30,000	30,066	30,066	
うち特定資産への充当額		416,504	412,364		

(単位:千円)

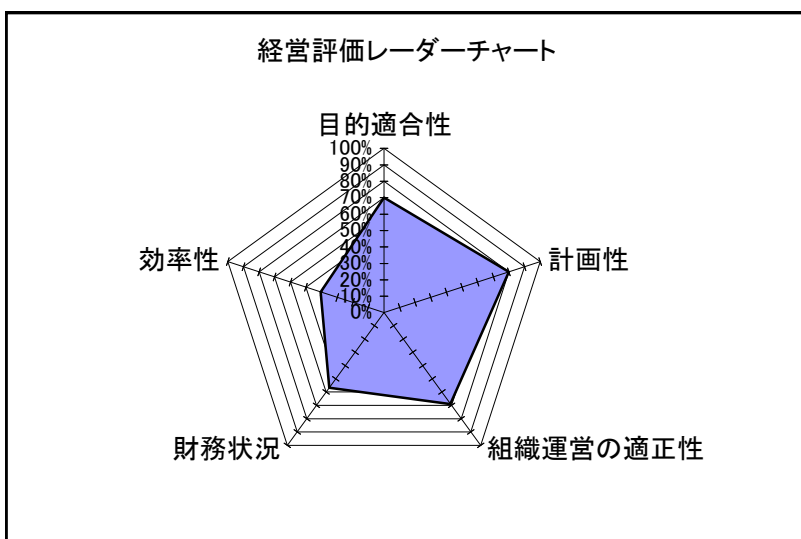
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	14,539	14,593	14,268	△ 325
	人件費(派遣法以外)補助金	8,350	6,419	4,880	△ 1,539
	人件費以外の補助金	△ 227	3,067	4,298	1,231
	運営費補助金	22,662	24,079	23,446	△ 633
	事業費補助金	15,791	15,615	14,615	△ 1,000
	補助金 計	38,453	39,694	38,061	△ 1,633
	人件費(派遣法)委託金	5,058	5,077	4,963	△ 114
	人件費(派遣法以外)委託金	3,288	3,133	3,208	75
	人件費以外の委託金	6,460	6,212	5,558	△ 654
	委託金 計	14,806	14,422	13,729	△ 693
	県支出金 計	53,259	54,116	51,790	△ 2,326
	県の財政的関与の割合(%)	51.9	40.9	44.7	4
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	派遣職員人件費その他の運営費について補助金
補助金(事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金
委託金	指定管理委託料
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	14	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	16	80.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	25	56.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	13	40.6%
合計		33	132	79	59.8%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	社会情勢が大きく変化する中で、当センターは観光施設としての役割も果たしていかなければならない。財団の設立目的も考慮しながら、既存事業の見直しを行うとともに、新たな事業展開を図っていく。
計画性	各事業毎に計画と実績の分析を行い、原因を分析し必要に応じ計画に反映させることにより、事業効率を高める。
組織運営の適正性	組織のチェック体制をより進展させ、適正な業務執行に努める。ホームページ等を活用し、情報公開を図っていく。
財務状況	事業収益は減少傾向にあり、補助金の依存度も依然として高い。事務事業の効率的な執行により、さらなる経費の節減を図る。オリジナル商品の開発・販売により安定的な運営財源を確保することを目指す。
効率性	事務事業の効率的な執行を図るべく、光熱水費を年間900千円節減するなど管理費の縮減に努めているが、売上高の減少等により低い評点となっている。販売事業、貸館事業ともに収益性を上げるため、さらなる営業活動等の強化に努める。
総合的評価	入館者数や自主事業収入が減少傾向にある中、昨年度は世界的同時不況の影響もあり、入館者数及び事業収入ともに前年度と比較し、さらに大きく落ち込んでしまった。財団の健全な法人経営を目指すため、安定的な運営財源の確保が急務となっている。



対応策	センター活性化検討協議会からの提言を基に、①国補事業を活用し地域資源である織物を使ったPB商品の開発・販売、②職員の意識改革(旅行会社等への積極的な営業活動の実施)、③地域の特色を活かした集客増につながる魅力的な事業の実施、④季節ごとに特色ある企画展の開催、⑤季節行事ごとの催事ディスプレイの定期的な更新、⑥周辺施設との更なる連携強化、などを着実に実行することにより、地域地場産業の支援を行うとともに、財団の安定的な運営財源を確保することを目指す。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	新作商品・産地ブランドの展示、手織り体験教室の開催やイベント・企画展の実施、国庫補助を活用した新商品の開発など設立来の目的である地場産品の振興という目的に十分適合している。今後は社会情勢の変化を踏まえ、新たな目的である観光振興の拠点としての役割をさらに強化する必要がある。
計画性	管理経費の縮減など計画に沿った運営が行われてはいるが、一方で入館者数・販売事業収入等は減少している。そのため、経営コンサルタントなどの外部専門家への委託を行い活性化策をまとめている。今後は、センターの活性化のために活性化策、経営計画の着実な実行が必要である。
組織運営の適正性	適正に組織運営が行われており、専門職である技術相談員も確保している。組織体制については、役員数、年代構成等を考慮した抜本的な見直しが必要である。
財務状況	自主事業収入の確保に向けた努力が必要である。新たに開発したオリジナルブランド商品の開発・販売を軸にした販売事業の展開や、旅行会社との団体立ち寄り契約等の積極的な営業活動の実施など収入の確保に努めること。
効率性	プロパー職員の給与5%削減による人件費の縮減や、状況に応じた開館時間の延長、7～10月の期間中の無休での開館など、効率的な運営に努めているが、増収につなげていない。
総合的評価	新商品の積極的な開発や効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供などによる地場産業の支援や集客力の向上のための対策等に努力している。しかし、入館者数・販売事業収入は減少傾向にあり、財団の健全な経営のために採算性の確保が急務となっている。今後は活性化検討委員会提言や外部専門家の活性化策の着実な実行など、引き続き努力することが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・平成18年度に改定した経営計画に基づき、地場産品のPRや効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供、旅行会社との団体立ち寄り契約等による地場産業支援や集客力向上の努力をしている。しかし、計画目標数値の達成までには至っておらず、財務状況、効率性の各評価項目で低い評価となっている。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・また、法人収入に占める県・市町村補助金・委託金の割合が7割を超えており、県、市町村への依存度が高い。補助金等を除いた収益面だけに着目すると法人の経営は厳しいが、法人の必要性については、補助金等を含めた費用対効果の面からの検証を行う必要がある。</p> <p>・外部専門家やセンター活性化検討協議会からの意見も参考にしながら、近隣類似施設との連携や外国人観光客の取り込みなど様々な手法を検討し、これまで以上の営業強化とサービスの向上に努めるとともに、民間の経営ノウハウを取り入れるなど、コスト縮減に向けた不断の取り組みが必要である。</p> <p>・公益法人制度改革に際して、公益認定が受けられない場合は、法人によっては存続が厳しくなるため、費用対効果の検証を十分にいき、今後の法人の在り方や役割を検討する必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成20年度に郡内織物業者と連携して商品開発した、男のための織物「阿吽蜻蛉・A UN TONNBO」のように、さらなる高品質な商品開発と調査研究を引き続き行い、商品のブランド化を図る。</p> <p>・道の駅富士吉田、ふじやまビールなど近隣施設との連携や旅行業者等への営業活動などPR・集客活動を一層強化する。</p> <p>・経営分析や経営のあり方などについて調査するとともに、経営改革検討会議を設置し、公益法人制度改革への対応を検討する。</p>
